

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年8月17日（月）

国際競争力「稼ぐ力」衰退の構造円安

増える家計の外貨投資、労働生産性や技術革新の鈍化

日米協調による円買い介入でも円安トレンドが反転しない背景に、1) 国際競争力低下による「稼ぐ力」の衰退、2) 労働生産性や技術革新のスピード鈍化、3) 出生率1.15史上最低の老人大国「逆依存人口比率」低下、4) 産業空洞化で円安でも輸出数量が伸びない、5) 資源エネルギー・原材料の輸入依存の高さ、6) 経常黒字の海外での再投資、7) 家計の外貨資産投資など資本の海外流出一等、構造的な円安要因が指摘される。

「10年で倍増」円安でも対外投資33兆円

「貿易財の生産性が非貿易財に比べ相対的に伸び率が高い国ほど国内物価が押し上げられ実質為替レートが増価しやすいが、高い生産性部門が国内で縮小（産業空洞化）し、国全体の『稼ぐ力』が低下すれば、他の条件を一定とすると、通貨の実質的な価値（実質為替レート）に減価圧力がかかりやすくなる」一。「バラッサ・サミュエルソン効果」の視点からすると国全体の「稼ぐ力」つまり国際競争力の衰退が構造的な円安の元凶の一つとされる。

スイスのビジネススクール「国際経営開発研究所（IMD）」が6月18日に公表した「世界競争力ランキング2026」によれば、日本の国際競争力は前年調査から5つ順位を上げたものの30位にとどまり、シンガポールが2位から首位に返り咲き、続く香港は3位から2位へと順位を上げた。前年調査で首位だったスイスが3位に後退したが、上位3カ国は前年と同じだった。

IMDの競争力ランキングは70カ国を対象に、各国の「経済パフォーマンス」、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「インフラ」の4カテゴリー（合計20項目）の341の指標でスコア付けし、人口2000万人超の国・地域のランキングでは、台湾が首位、米国が2位、中国が3位で、日本は13位だった。日本は「インフラ」（16位）が前年の19位から上昇し、構成要素別では雇用（5位）や科学インフラ（7位）、国内経済（8位）、健康・環境（9位）が10位以内にランクイン、中でも「経済パフォーマンス」が前年の16位から大きく上昇し総合順位を8つ上げた。

しかし、日本はかつて25位から30位に順位を下げた要因として指摘された「経済の停滞」、「政府債務」に加え、26年調査では「ビジネスの効率性」が昨年の36位から対象国63カ国中46位に低下、特に未だ「生産性と効率性」、「経営慣行」、「姿勢と価値観」といった領域で低下に歯止めが掛かっていない。つまり、2020年東京オリンピック・パラリンピックや令和の新時代を迎えてもグローバル化やデジタル化の加速に対応し切れぬ「日本病」が重症化、デジタル赤字等と相まって国際競争力の停滞が国全体の「稼ぐ力」の衰退となって構造円安を後押ししている可能性が高い。

一方、ある林業大手企業の社長が「人口が増え、住宅不足が見込まれる米国や豪州などで住宅事業の拡大を図る。国内市場の縮小はある意味、仕方ない」と断じる。同社は今年2月、42億ドル（6500億円超）を投じて米住宅大手の買収を決め、買収資金は低金利の円で調達、広義の円キャリー取引となって円売り・ドル買い需要が生じる。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

超円安にも拘わらず、日本企業が成長機会を海外に求める動きが後を絶たない。海外での工場建設や企業買収など対外直接投資は2025年に約33兆円と、2年連続で過去最高を更新し、10年前からほぼ倍増した。日本企業は1ドル70-80円台の過度な円高を含む「六重苦」に悩まされた2010年代前半、輸出競争力低下を危惧した製造業中心に生産拠点の海外移転に大挙した。だが、ここ数年の円安で海外投資が割高になったにも拘わらず日本企業の海外投資の勢いは衰えを知らない。むしろ、製造業だけでなく前述した住宅など内需型産業へと海外投資の潮流が広がりを見せている。

今後、トランプ関税の通商交渉で合意した5500億ドル（約80兆円）の対米投資も実行段階に移り、ドル需要の拡大が持続的な円安を招く可能性が高く、自動車業界を筆頭に日本企業が対外投資で得る稼ぎのうち4割が海外にとどまり、稼いだドルの国内還流（リパトリエーション）による円転（円買い）が一向に表出する気配がない。さらに、インデックス型の投信、通称「オルカン」の運用残高が今年2月に初めて10兆円を突破し、新NISA（少額投資非課税制度）を追い風に僅か1年強で2倍へと急増する等、家計の外国株投資という資本流出も構造的な円安を後押ししている。

老人大国「逆依存人口比率」低下と円安

ある国際金融筋によれば、「国内では少子高齢化の人口減少が加速、「縮小経済」と「人手不足」のダブルパンチに直撃され収益拡大が難しくなっている事情がある。東日本大震災以降の原発不稼働による電力不足やサプライチェーン（供給網）の国際分散も重なり、円安下でも企業の国内回帰の機運は乏しい」という。

事実、市場の暗黙知は、出生数70万人割れ出生率1.15史上最低の老人大国「逆依存人口比率」低下に象徴される人口動態と若い世代「fluid intelligence（流動性知能）」減少がイノベーションを起し難く低成長など日本の黄昏を察知し円売りに傾斜しているようだ。

英Economist誌2023年5月『It's not just a fiscal fiasco: greying economies also innovate less』（単なる財政の躓きでは済まない：高齢化する経済はイノベーションをも衰退させる）』と題する10頁に及ぶ特集記事で、「既に、日本経済は少子・高齢化により財政負担の増加と共に『Brain freeze（頭脳停止）』が始まり革新的な技術が生まれにくく、生産性が低下し成長率も押し下げられる。少子化対策も『政府は無力』にある」と喝破した。

若い世代は「fluid intelligence（流動性知能）」を持ち、その能力を問題解決や新たなアイデア創造に活かす一方、年若い世代は「crystalized intelligence（結晶性知能）」を持ち、時間とともに蓄積されたものごとの仕組みに関する知識を活かすという心理学から見た知

IMD世界競争力ランキング（2026年）

順位	国・地域	前年調査との 順位の変化
1	シンガポール	1
2	香港	1
3	スイス	△2
4	台湾	2
5	アラブ首長国連邦	—
6	デンマーク	△2
7	アイルランド	—
8	オランダ	2
9	スウェーデン	△1
10	米国	3
11	カタール	△2
12	中国	4
13	サウジアラビア	4
14	ルクセンブルク	6
15	マレーシア	8
16	カナダ	△5
17	オーストラリア	1
18	ノルウェー	△6
19	フィンランド	△5
20	バーレーン	2
～中略～		
30	日本	5

（注）△はランク後退。（Source:IMD）

能の加齢変化に言及、「出生率が低下すること（人口動態が高齢化すること）でイノベーションが起り難く、革新的な技術が生まれ難い事態に直面する可能性」（英Economist誌）である。

いずれも人間が経済活動を行う上で重要な知性だが、イノベーションの創造を期待するに当たって前者の「流動性知能」がより重要であり、経済が高齢化するにつれてその能力が薄弱化するというのだ。実際、少子高齢化により労働力や資本が減少していく社会ではイノベーションによる生産性向上で成長をテコ入れする「全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）や技術進歩など付加価値の必要性が高まるが、少子・高齢化はイノベーションを停滞させ、正に日本の衰退として警戒される所以だ。

一方、相場研究家の市岡繁男氏は「特筆すべきは、世界一高齢化が進む日本の老人大国化を的確に捉える『逆依存人口比率』のピークに前後して円が下落し始めたことであり、市場の暗黙知は人口動態の峠を見て出生数70万人割れ『老人大国』日本の黄昏を察知して円売りに傾斜しているようだ」と喝破する。

中でも、第2次ベビーブーム後の出生数低下の影響等で、1992年を境に生産年齢人口15-64歳÷非生産年齢人口：子供や高齢者「逆依存人口比率」が下落の一途を辿ると共に円安が進んでいることが注目される。因みに、「逆依存人口比率」は数値が大きいほど社会全体の経済負担が軽く、小さいほど重いことを示す。

日本の出生数は1974年に202万9千人と、現在の3倍近くあったが、その後、2016年に97万7千人と100万人を割り込み、今や70万人を割り込む窮状にある。1人の女性が一生にもうける子供数と近似する合計特殊出生率は、最後に200万人台の出生数を記録した1974年の2.05から2016年以降は9年連続で低下し、24年は1.15と史上最低を記録した。

25年の人口動態統計（速報値）では出生数より死亡数が多く全体として約90万人と政令指定都市1つ分の人口が減少したが、日本の少子化の理由に、結婚年齢が高くなる「晩婚化」や生涯を独身で過ごす「非婚化」があることは言うまでもない。ドル/円の実質実効レートが1970年代の1ドル360円時代より円安とされるのは「老人大国」日本の黄昏「逆依存人口比率」低下も一要因とみられる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。